

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（ 博士前期/修士 ・博士後期・前後期共通 ）

試験科目：第 外国語（ \_\_\_\_\_ ） / 専門科目（ \_\_\_\_\_ ）

試験時間：（ \_\_\_\_\_ ）分

1) 相互依存の武器化について、具体的な事例を挙げつつ、とくに2010年代以降を中心とした近年の概況を示せているかを評価する。あわせて、そうした傾向が顕在化している背景や因果メカニズムについて、政治的・経済的・社会的要因の少なくとも一つを踏まえながら、分析的に論じられているかを総合的に評価する。

2) グローバリゼーション、リアリズム、リベラリズムという3つの概念を正確に理解し、昨今の国際関係の推移をそれぞれの概念を用いて説明できるか否かを評価する。

解答例：冷戦終結は、資本主義陣営の勝利により市場経済と民主主義が世界標準になるという期待を生み、1990年代～2000年代前半には貿易・投資の自由化が急速に進んだ。またインターネットの普及で世界の一体化も深まったのである。同時期、国連PKOの活性化、EUの拡大と統合の深化、東欧、中南米、アフリカの一部での民主化の波などにより、国際機関・国際法・民主主義の広がり重視するリベラリズムの考えは隆盛を極めるようになった。

しかし21世紀になると国際テロの活発化やイラク戦争の勃発で次第に民主主義の限界が露呈し出し、2008年のリーマンショック以降は、経済格差の拡大が政治的不満を生み、欧米内部でのポピュリズムの台頭が見られるようになった。さらに米中対立の激化でサプライチェーンが分断、保護主義・経済安全保障の台頭によりグローバリゼーションには陰りが出てきたのである。そしてパンデミックやウクライナ戦争で「国家の境界」が再び強調され、中国・ロシアなど非リベラル大国の台頭が見られるようになった。トランプ大統領が就任した米国と併せて、大国が軍事力と経済力を背景に露骨に自国の国益を追求する様相が目立つようになり、国家は再び「力」と「安全」を中心に行動しているというリアリズムの主張が説得力を増している。

3) 解答例：恒常的な資金供給不足を補う上で海外資本へのアクセスを可能にするメリットはある。他方で、特に先進国経済からの資本に依存することは途上国・新興国が長期的に自律的な経済発展を遂げる妨げとなり得る懸念点も多数存在する。海外直接投資においては、動学的観点の雇用・国内生産、生産事業の所有権・経営権、税収、技術移転、市場の競争環境などに関わる懸念点が挙げられる。金融資本においては、短期資本の特性により受けるボラティリティや長期生産性の向上に向かない点などが挙げられる。

4) 解答例：エージェンシーとは、個人や集団が与えられた社会的・制度的制約の中であって

も自ら判断し、選択し、行動し、状況に影響を与える能力を指す概念である。エージェンシーはしばしば「構造」（国家制度、法律、経済状況、社会規範など）と対比されて論じられる。すなわち、構造によって一定の制約が与えられるなかでも、個人や集団は自ら選択・行動する主体であると考えられている。

例えば、エージェンシーという概念は移民研究において扱われている。移民（難民）を戦争・貧困・国家政策・労働市場といった構造によって一方的に「押し出される存在」や単なる「被害者」と捉えるのではなく、そのような状況の中で判断を行い、戦略を立てて行動する主体として理解するためにこの概念は用いられる。

他に、ジェンダー研究においてもエージェンシーは用いられる。ここでのエージェンシーは、家父長制やジェンダー規範、制度的制約のもとにあっても、個人や集団が判断し、選択し、行動する主体性を指す。これは、女性や性的マイノリティを単なる抑圧の「被害者」として捉える見方と相対する考え方である。人びとは規範を受動的に受け入れるのではなく、交渉・再解釈・逸脱といった形で日常的に対応している。ジェンダー研究の中でエージェンシーは、このような実践を通じて既存のジェンダー秩序に働きかける力として捉えられている。

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（博士前期/修士・**博士後期**・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（国際関係論）

試験時間：（ 90 ）分

（1）国際関係論の方法論に関する理解の程度と応用能力を測ったうえで、自身の採用する研究方法論に対する考え方を問うことを意図した問題。定性的研究、定量的研究のいずれを志向する場合でも、他方に対する一定の理解を同時に備えていることが望ましい。

（2）国際秩序を議論するための切り口は多様であり、そのなかでも自身の視座を定めて学術的に適切な問いを設定し、それを論理的かつ実証的に立論する能力を測ることを意図した問題。適切なものであれば言及する理論や事例は任意のものでよい。

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（博士前期/修士・**博士後期**・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ \_\_\_\_\_ ） / 専門科目（ 国際関係史 ）

試験時間：（ 90 ）分

（1）モンロー主義は「アメリカ合衆国はヨーロッパ諸国に干渉しないが、同時にアメリカ大陸全域に対するヨーロッパ諸国の干渉にも反対する」とする1823年のモンロー大統領の一般教書に示された、孤立主義を基本とするアメリカの外交姿勢を意味する。

モンロー主義について、1) この考えがアメリカの外交政策の基本として、20世紀前半まで維持され、第一次世界大戦、第二次大戦におけるアメリカの参戦の遅れなどにつながったこと、2) 南北アメリカ大陸（つまり西半球）に対するアメリカ合衆国の排他的な支配権を打ち立てようとした意味で、中南米の植民地化が進んだことの2点に言及しているかどうかの評価のポイントとなる。

これに、1) 「ルーズベルトの系論」といわれるセオドア・ルーズベルト大統領が行ったモンロー主義の拡大解釈に関し、カリブ海域の「慢性的な不正と無能」に対してはアメリカが武力干渉することを正当であると表明し「棍棒外交」を展開したことを論じていること、さらに2) トランプ第二次政権が現代版モンロー主義（「ドンロー主義」）を主張し、外交の基調になりつつあり、今後の国際秩序への影響があるとみられる点についても言及されている場合、高い評価の対象となる。

（2）1980年代以降の韓国と中国の関係は、冷戦終結という国際情勢の変化を背景に、1992年の国交正常化を境に劇的に変化した。当初は経済交流から始まり、国交樹立後は急速にパートナーシップを強化し、経済的に相互依存を深めてきた。ただ、米中対立やTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備問題などを背景に複雑化している。

評価のポイントとなるのが、1) 1992年の中韓国交正常化とその背景をしっかりと議論できているかどうか。冷戦終結という国際的背景と、朝鮮半島統一に向けた韓国の「北方外交」政策により、韓国と中国は長年の敵対関係を解消し、大使級の外交関係を樹立した点を論じているかどうか。2) その後の米中対立の悪化の影響が中韓の関係に大きく影響している点を論じられているかどうか。

これに、2) 2016年のTHAAD配備問題、2) 韓国は伝統的な同盟国である米国と、最大の貿易相手国である中国との間で、難しいバランス外交を迫られる状況が続いている状況、の2つに言及している場合、高い評価の対象となる。

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（国際比較論）

試験時間：（ 90 ）分

以下の諸点が適切に論じられているかをみる。

（1）統制比較の基本的な考え方（厳密な実験が難しい社会科学において、事例の選択によって統制された実験室に近い状況を作って分析する）、思想上の起源（ミルの一致法と差異法）、今日用いられる派生的手法（MSSD、MDS D）等を論述しているか。また、十分な数の適切な事例が存在することが現実には少ないことや、関連する変数をすべて発見して扱うことの難しさなど、統制比較をめぐる指摘される諸問題を挙げているか。さらに、事例内比較、過程追跡と類型理論、定量的手法との組み合わせ等、関連する手法や代替的手法についても触れているか。

（2）複数事例を比較した既存の研究で、統制比較と見なしうるもの、あるいはその要素を含んでいるものを複数紹介し、方法論的視点から適切に批評できているか。なお、比較する単位は学問分野によって異なると思われるので、国家でも社会集団でも国際組織でも良い。

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（フランス語） / 専門科目（ ）

試験時間：（ 60 ）分

国際関係論 専攻 \_\_\_\_\_ 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（中国語） / 専門科目（ ）

試験時間：（ 60 ）分

〔出題の意図〕 翻訳の正確さ及び以下の点を適切に捉えているかをみる。①基本的論点すなわち、地政学的観点から中国を軸とした国際秩序を論じていることを把握して訳しているか。②中国語で表記される欧米の論者名や略称を認識し、それぞれの議論を的確に訳出できている

か。③文章間の繋がりや論理を適切に捉えて訳しているか。